

事務事業名	7040 防犯対策事業													
担当組織	市民生活部 暮らし安心課										担当	防犯担当		
組織コード	R5	13	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	02	01	23	01	01	記入日	令和 5年 6月 9日
	R4	13	06	00		R4	01	02	01	23	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	04	安全な暮らしを守るまち								再掲施策			● 対象 ○ 対象外
施策	17	防犯体制の強化											
事業期間	平成17年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	戸田市みんなで作る犯罪のないまち条例（平成16年4月1日施行）・戸田市犯罪のないまちづくり協議会規則・戸田市防犯協会会則						関連計画 施政方針						
事業区分	○ 法定受託事務      ○ 自治事務のうち義務的なもの      ● 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	■ リスクシナリオ番号：4-1												
総合戦略	■ 施策番号：1-1												
対象	市民全体、市内事業者、市内各種団体												
事業目的	市、市民等、団体および関係行政機関がその機能及び能力をいかし、それぞれの役割を果たしつつ密接な連携を図りながら協働することにより、犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現を目的とする。												
事業内容	一人ひとりの防犯意識を向上させ、犯罪発生件数を減少させるため、防犯対策の全般的な事業を行う。この一環として、警察官〇Bによる青色回転灯装備車両で市内全域パトロールや自主防犯活動の支援を実施している。また、市ホームページやLINEを活用した情報発信に取り組むとともに、その他、各種啓発キャンペーンにも取り組んでいる。												
実施主体	■ 市による単独直営      □ 委託（□3セク・財団      □ 企業      □ 市民・NPO）      ■ 協働・協力（自主防犯団体）												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額（千円）	令和5年度 予算額（千円）	令和6年度 計画額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）
主な事業内容		防犯対策事業				
事業費		12,081	12,793	14,023	12,793	12,793
事業の 予算・ 実績	財源内訳					
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	その他	1,515	1,526	1,526	1,526	1,526
一般財源		10,566	11,267	12,497	11,267	11,267
人件費		13,848	13,054	13,054	13,054	13,054
投入 人員	常勤職員	2人	2人	2人	2人	2人
	非常勤職員	1.05人	1.05人	1.05人	1.05人	1.05人
事業費+人件費		25,929	25,847	27,077	25,847	25,847

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動① 市職員等による青色防犯パトロールの実施	年末年始を除く毎日実施	回	359	359	359	359	359
	事務事業活動② 自主防犯パトロールへの支援割合	支援回数÷自主防犯パトロール実施回数	%	386	397	—	—	—
	事務事業成果① 犯罪発生件数	刑法犯認知件数（1月～12月）	件	100	100	100	100	100
	事務事業成果② 犯罪発生件数	刑法犯認知件数（1月～12月）	件	100	100	—	—	—
	強化KPI① 犯罪発生件数	刑法犯認知件数（1月～12月）	件	1,180	1,160	1,140	1,120	1,100
	強化KPI② 犯罪発生件数	刑法犯認知件数（1月～12月）	件	864	1,006	—	—	—
	総合戦略KPI① 犯罪発生件数	刑法犯認知件数（1月～12月）	件	1,180	1,160	1,140	1,120	1,100
	総合戦略KPI② 犯罪発生件数	刑法犯認知件数（1月～12月）	件	864	1,006	—	—	—
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 各町会や民間事業者等の自主防犯団体によるパトロールは、防犯活動対策員や委託警備員の随行や助言等を行い実施され、職員による防犯パトロールも加え、パトロールの実施回数及び支援割合において、目標を達成できた。また、犯罪発生件数についても目標値以下の件数であり、こちらも目標を達成できた。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 刑法犯認知件数は、昨年度より若干増加したものの、目標値よりは低い水準となっており、目標を達成した。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> 自主防犯パトロールの継続・効果的な実施のため、必要物品や犯罪情報等を提供している。いいとだメール、市公式HP及びLINEでも各種情報提供し、経費としては妥当である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。 <判断理由> 非常勤職員（警察OB）の防犯パトロールは機動性の高い防犯活動を展開し、安全ステーションの非常勤職員や委託警備員の自主防犯パトロールへの随行支援は犯罪抑止に効果的な事業である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。 <判断理由> 警察と連携し防犯活動だけでなく、自主防犯活動支援により市民への防犯意識高揚を推進している。いいとだメール、市公式HP、LINEでも各種情報提供し、公平性・適正化を図っている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和4年度に実施した取組内容・効果	自主防犯活動の支援として、毎月認知情報の犯罪件数等を送付している。また、自主防犯団体の委嘱時には「防犯パトロール実施中」のマグネットシートを交付し、パトロール車両に貼付してもらう事により犯罪抑止の向上を図った。また、町会等の自主防犯活動の支援継続と、青色回転灯装備車両による自主防犯パトロール活動を連携させるとともに、市公式HP、LINEを活用した情報提供の充実化や、講習会、出前講座、市・警察主催のイベント等様々な機会において防犯啓発を実施するなどし、市民の防犯意識の向上を図った。
令和5年度に実施する取組内容	令和5年度も自主防犯団体活動支援の継続と講習会や出前講座の開催、市・警察主催のイベント等様々な機会を捉えて防犯啓発を実施する。また、年4回の防犯回覧板を活用し、特殊詐欺や自転車盗等の犯罪件数の減少を図るとともに、犯罪心理を抑制する取り組みの強化等についても実施する。さらに、いいとだメール、市公式HPやLINEの活用等により、市民に向けて犯罪情報等を迅速かつ効率的に提供できる有用なツールであることを積極的にPRし、登録者の増加を図っていく。

6. 令和6年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 各町会等で実施されている自主防犯パトロールを今後も継続的・効果的に実施するため、自主防犯活動の支援の継続と、青色回転灯装備車両による自主防犯パトロール活動を連携させるとともに、講習会や出前講座の開催、市や警察主催のイベント等様々な機会を捉えて防犯啓発を実施し、市民の防犯意識の向上を図っていく。また、いいとだメール及び市公式LINEアカウント登録については、市民に向けて犯罪情報等を迅速かつ効率的に提供できる有用なツールであることを積極的にPRし、登録者の増加を図っていく。さらに、犯罪抑止効果を狙った取り組みを充実させる又は新たな手法を取り入れることなどにより、今後さらなる犯罪抑止の取り組みを実施し、防犯対策の推進・防犯体制の強化を図る。

事務事業名	21910 犯罪抑止対策事業													
担当組織	市民生活部 暮らし安心課										担当	防犯担当		
組織コード	R5	13	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	02	01	23	01	02	記入日	令和 5年 6月 9日
	R4	13	06	00		R4	01	02	01	23	01	02		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	04	安全な暮らしを守るまち								再掲施策	● 対象		
施策	17	防犯体制の強化									○ 対象外		
事業期間	平成17年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	戸田市みんなで作る犯罪のないまち条例(平成16年4月1日施行)・戸田市犯罪のないまちづくり協議会規則						関連計画 施政方針						
事業区分	○ 法定受託事務      ○ 自治事務のうち義務的なもの      ● 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	■ リスクシナリオ番号：4-1												
総合戦略	■ 施策番号：1-1												
対象	市民、市内事業者、市内各種団体												
事業目的	市民が、安全で安心して暮らせることができるよう「安全ステーション」を2カ所設置し、地域住民の方がパトロール等の打合せ場所に利用したり、隊員間や市民との情報交換等を行う防犯活動の拠点となる施設とする。また、防犯パトロール等の警戒活動による犯罪防止活動の支援業務活動を目的とする。												
事業内容	安全ステーション2カ所には、それぞれ警察官OB1名を非常勤職員として任用(週5日)し、さらに警備員2名を配置して1カ所3名体制で運営する。主な業務は、市民の相談対応(道案内・防犯相談等)・自主防犯パトロールへの随行・地域住民とのコミュニケーションの場・パトロールの打合せ場所・講師依頼受託(町会・学校等)・警察官立寄場所としての活動を行う。また、青色回転灯装備車両等による防犯パトロール等の警戒活動による犯罪防止活動の支援業務を実施する。他にも防犯カメラの管理・運用により、犯罪発生の抑止に努めている。												
実施主体	■ 市による単独直営      ■ 委託 (□3セク・財団      ■ 企業      □ 市民・NPO)      ■ 協働・協力 (町会等)												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	防犯パトロール及び安全ステーション運営、防犯カメラ	防犯パトロール及び安全ステーション運営、防犯カメラ	防犯パトロール及び安全ステーション運営、防犯カメラ	防犯パトロール及び安全ステーション運営、防犯カメラ	防犯パトロール及び安全ステーション運営、防犯カメラ	
	事業費	77,207	89,655	92,915	86,183	189,580	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	45	28	28	28
	一般財源	77,207	89,610	92,887	86,155	189,552	
	人件費	10,386	9,790.5	9,790.5	9,790.5	9,790.5	
	投入 人員	常勤職員	1.5人	1.5人	1.5人	1.5人	1.5人
		非常勤職員	1.7人	1.7人	1.7人	1.7人	1.7人
事業費+人件費		87,593	99,446	102,706	95,974	199,371	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	安全ステーション稼働日数	安全ステーション年間稼働日数(359日)×2箇所	718	718	718	718	718
	事務事業成果①	犯罪発生件数	刑法犯認知件数(1月～12月)	1,180	1,160	1,140	1,120	1,100
	強化KPI①	犯罪発生件数	刑法犯認知件数(1月～12月)	864	1,006	—	—	—
	強化KPI①	犯罪発生件数	刑法犯認知件数(1月～12月)	1,180	1,160	1,140	1,120	1,100
	強化KPI①	犯罪発生件数	刑法犯認知件数(1月～12月)	864	1,006	—	—	—
	強化KPI①	犯罪発生件数	刑法犯認知件数(1月～12月)	1,180	1,160	1,140	1,120	1,100
目標達成状況の分析		A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 安全ステーション稼働日数は、ふれあい・けやきともに、年末年始を除く毎日稼働することができ、目標を達成した。犯罪発生件数も目標値より低い数値となっており、両方ともに目標を達成した。今後とも安全ステーションを防犯パトロールの拠点や犯罪情報の交換の場として継続的に稼働させ、町会等の自主防犯パトロールへの随行支援等を継続して行うことで、犯罪発生件数の減少に繋げていきたい。						

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 委託による青色防犯パトロールは犯罪発生抑止として、安全ステーションは自主防犯活動支援に大きく貢献している。防犯カメラは、犯罪抑止効果や警察への画像提供で事件解決に役立っている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> 青色防犯パトロールの継続的実施や各町会等の自主防犯パトロール支援は効果的活動である。地域と犯罪発生状況の情報交換を行い防犯カメラも安定かつ正常に稼働しており経費は妥当である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。 <判断理由> 専門的知識を持つ警備員の昼夜防犯パトロールは非常に効果的で安全ステーションの運営や自主防犯活動、市職員防犯パトロール、防犯カメラが一体となり効果的犯罪抑止活動が実施できている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。 <判断理由> 地域密着型防犯パトロールは市民の安全・安心に繋がり、安全ステーションは自主防犯活動支援を行い地域連携を強めている。防犯カメラ(市・町会)が稼働し更に市民の安全につながっている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和4年度に実施した取組内容・効果	小学校区を単位として、通学路を中心とした区域内の犯罪抑止や不審者、事故対策として、市で設置・管理する「見守り防犯カメラ」を稼働させている。また、町会の防犯カメラについても、段階的に市への移管を行い、令和4年度は73台のカメラの移管が完了した。さらに、整備に必要な予算を確保することで、地域の犯罪抑止を図っている。また、警察からの依頼によるデータ画像提供で早期事件解決に役立っている。
令和5年度に実施する取組内容	町会が市の補助金を活用して設置した町会防犯カメラを5年経過ごとに令和4年度から3年にかけて市に移管する予定であり、昨年度は73台のカメラの移管が完了した。今年度も該当の町会防犯カメラ18台を個別に調査し電気料等の名義変更や修繕・整備に必要な予算を確保する必要がある。移管することにより、見守り体制の強化と犯罪抑止効果が上がる。また、警察からの依頼による画像提供で早期事件解決にも役立てる。

6. 令和6年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input checked="" type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 町会防犯カメラ合計98台を市に順次移管する事により、見守り体制の強化と犯罪抑止効果が上げていく。しかし、町会カメラは現地におもむいて画像を取り込む手法となるため人員体制等の強化が必要である。今後は、より効果的な見守り体制を実現するため、スポット的なカメラの増設や、市が設置したカメラ及び町会から移管されたカメラの一元管理・運用による合理化についても検討を進めていく。また、青色回転灯装備車両による防犯パトロールと安全ステーションの運営を委託し、警察官OBによる専門知識を地域の自主防犯活動に役立てるなど、地域や関係機関との連携が図りやすい体制が取れているので、この取り組みも継続する。これらの取り組みにより、犯罪抑止効果をさらに強化すべく、総合的な犯罪抑止対策を展開する。

事務事業名	7145 防犯灯事業													
担当組織	市民生活部 暮らし安心課										担当	防犯担当		
組織コード	R5	13	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	02	01	23	01	03	記入日	令和 5年 6月 9日
	R4	13	06	00		R4	01	02	01	23	01	03		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	04	安全な暮らしを守るまち							再掲施策	20			● 対象	
施策	17	防犯体制の強化											○ 対象外	
事業期間	平成17年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	戸田市みんなで作る犯罪のないまち条例（平成16年4月1日施行）・戸田市犯罪のないまちづくり協議会規則・戸田市防犯協会規則、戸田市町会防犯灯補助金交付要綱、							関連計画 施政方針						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	市民全体、市内事業者、市内各種団体													
事業目的	犯罪のない明るく住みやすいまちづくりを推進することから夜間の照明を確保し、路上犯罪を防止するために実施する。													
事業内容	市民等の要望等を基にし、防犯上危険と認められる箇所に防犯灯を設置し、防犯灯の適切な管理・運用を行う。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・NPO） <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力（町会等）													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額（千円）	令和5年度 予算額（千円）	令和6年度 計画額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	防犯灯維持管理	防犯灯維持管理	防犯灯維持管理	防犯灯維持管理	防犯灯維持管理	
	事業費	5,431	13,126	6,326	13,126	13,126	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	5,431	13,126	6,326	13,126	13,126
	人件費	2,769.6	2,610.8	2,610.8	2,610.8	2,610.8	
	投入 人員	常勤職員	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		8,201	15,737	8,937	15,737	15,737	

## 3. 目標達成状況 &lt;CHECK&gt;

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	防犯灯設置要望件数	要件を満たす設置要望件数	件	1	1	1	1	1
	防犯灯設置率	防犯灯設置数÷要望件数	%	100	100	100	100	100
目標達成状況の分析	<p>A：全ての目標を達成した。</p> <p>&lt;判断理由&gt; 防犯灯の設置要望により防犯上危険かどうか現地を確認し、令和3年度は3基、令和4年度は1基設置した。目標を上回る基数の設置ができ、防犯対策を強化できた。</p>							

## 4. 評価結果 &lt;CHECK&gt;

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A：経費の精査が十分になされている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。

## 5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 &lt;ACTION&gt;

令和4年度に実施した取組内容・効果	防犯灯管理台帳は、令和2年度には加除式台帳に変更し、令和3年度には経費を抑えつつ、窓口用の台帳を作製した。蛍光灯式防犯灯から長寿命・高照度のLED式防犯灯への切替えにより、明るさを確保しつつ、維持管理の手間を大きく省くことができ、電気料の削減にも大きな効果が表れた。 また、町会が設置した防犯灯に係る補助については、申請に基づき適正な補助金を交付できる予算措置を行っている。
令和5年度に実施する取組内容	区画整理事業地内については、区画整理事業の進捗状況に応じて、長寿命なLED式防犯灯への切り替えを適宜実施し、維持管理等のコストを抑えつつ、犯罪の発生しづらい環境を整備している。 また、防犯灯の新設要望についても、現地調査を行うなど必要に応じて設置していく。それにより、夜間の路上の明るさを確保するとともに、防犯性が向上するよう、さらに、市民の安全・安心の向上につなげていく。

## 6. 令和6年度の方向性・取組方針 &lt;ACTION&gt;

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<p>&lt;方向性の判断理由・取組方針&gt; 市内の防犯灯は区画整理地内を除き、蛍光灯式防犯灯からLED式防犯灯へ切替えが完了後も、設置後の維持管理を引き続き行う必要がある。 また、区画整理事業地内は、事業の進捗状況に応じたLED式防犯灯への切り替えを適宜実施していく。 町会等からの防犯灯設置に係る要望・相談もあることから、今後も事業を継続していくことが必要である。既設の防犯灯の維持管理はもとより、市民要望の防犯灯についても設置基準と現地調査結果を照らし合わせたうえで設置していく。防犯灯管理台帳は、毎年変更箇所を修正し、最新の情報を掲載した台帳の管理を行う。</p>